販売用資料　お申込の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。
【マンスリーレポート】

T&D保険グループ



大同リサーチ＆アクティブオープン

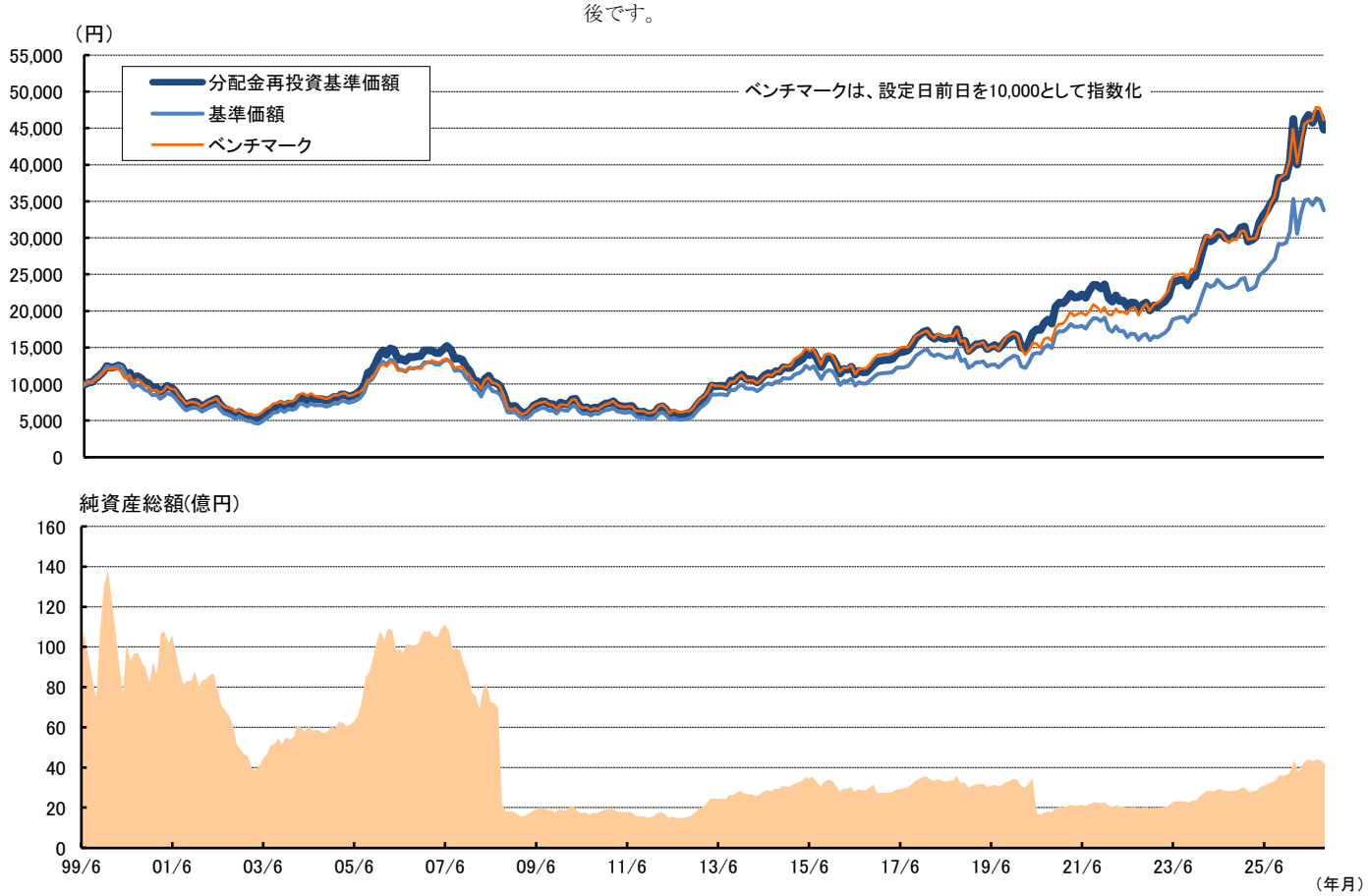
愛称：RAO（らお）

追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値は必ずしも一致しません。
※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
※ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX、配当込み）【出所：JPX総研】です。

基準価額と純資産総額の推移（設定来：月次）

分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	1999年6月30日
信託期間	無期限
決算日	6月29日 （休業日の場合は翌営業日）
信託報酬率	年 1.54% （税抜 1.40%）
基準価額	33,768円
純資産総額	4,183百万円
株式組入比率※	97.6%
うち株式現物	97.6%
うち株式先物	－

※ベビーファンドの実質組入比率

期間別騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差異
過去1ヵ月	−4.0%	−3.5%	−0.5%
過去3ヵ月	−2.1%	−0.0%	−2.0%
過去6ヵ月	2.7%	7.5%	−4.8%
過去1年間	17.2%	21.7%	−4.5%
過去3年間	91.0%	88.8%	2.2%
設定来	348.4%	360.9%	−12.5%

（注）収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
第1期～第23期累計	2,820円
第24期（2023/6/29）	200円
第25期（2024/7/1）	400円
第26期（2025/6/30）	400円
第27期（2026/6/29）	500円
設定来分配金合計	4,320円

※本資料をご覧いただくにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

組入上位銘柄

No.	ｺｰﾄﾞ	銘柄名	業種名	組入比率（注1）	TOPIXウェイト（注2）	アクティブウェイト（注3）
1	6098	リクルートホールディングス	サービス業	4.2%	2.6%	1.6%
2	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%	3.8%	0.4%
3	6501	日立製作所	電気機器	3.9%	2.3%	1.6%
4	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%	2.4%	1.2%
5	8766	東京海上ホールディングス	保険業	3.1%	1.5%	1.5%
6	8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.0%	1.9%	1.2%
7	6503	三菱電機	電気機器	2.5%	0.9%	1.6%
8	9766	コナミグループ	情報・通信業	2.3%	0.2%	2.1%
9	8591	オリックス	その他金融業	2.2%	0.6%	1.6%
10	8058	三菱商事	卸売業	2.2%	1.5%	0.7%
その他　55銘柄				66.4%		

組入上位業種

No.	業種名	組入比率（注1）	TOPIXウェイト（注2）	アクティブウェイト（注3）
1	電気機器	21.8%	20.1%	1.7%
2	銀行業	12.1%	12.0%	0.1%
3	卸売業	9.9%	7.7%	2.2%
4	サービス業	6.4%	4.9%	1.6%
5	情報・通信業	6.4%	6.4%	0.0%
6	機械	5.5%	5.3%	0.2%
7	小売業	5.3%	4.0%	1.3%
8	精密機器	3.7%	1.9%	1.8%
9	建設業	3.5%	2.0%	1.4%
10	輸送用機器	3.2%	5.2%	-2.0%
その他		19.9%		

（注1）ベビーファンドの実質組入比率　（注2）TOPIXの指数全体に占める各銘柄、各業種の構成比率　（注3）TOPIXウェイトとの差異

ファンドマネージャーのコメント

＜株式市場概況＞

10月の株式市場は下落しました。前半は、米ハイテク株高や米半導体企業の好決算などを受け、AI（人工知能）・半導体関連株が上昇しました。一方、原油高や地政学リスクへの警戒感、利益確定売りなどが相場の重荷となりました。中盤以降は、中東情勢の緊迫化、米国の利上げ観測の高まり、米AIインフラ企業の信用不安などを背景に、AI・半導体関連株を中心に売りが広がりました。その後は、米国株の上昇や韓国半導体企業の好決算、国内半導体関連企業の業績予想上方修正などを受けて持ち直す場面もありましたが、月末にはAI投資の先行きに対する懸念が再び意識され、軟調な展開となりました。その結果、10月末の東証株価指数（TOPIX、配当込み）は前月末比▲3.5%の7,139.38ポイントとなりました。業種別株価指数（配当込み）の騰落率上位は①サービス業（＋10.0%）、②鉱業（＋8.4%）、③医薬品（＋7.3%）など、下位業種は①非鉄金属（▲21.6%）、②機械（▲10.6%）、③銀行業（▲9.7%）などとなりました。

＜ファンド概況＞

当ファンドの10月の騰落率は▲4.0%となり、ベンチマークの騰落率を0.5ポイント下回りました。当月は業種配分要因、銘柄選択要因ともにマイナス寄与となりました。業種配分では、組入比率の高い電気機器が騰落率下位となったことや、組入比率の低い陸運業や輸送用機器が騰落率上位となったことなどが主なマイナス要因となりました。銘柄選択では、組入比率の高いSCREENホールディングス、古河電気工業、栗田工業などがTOPIXを下回る騰落率となったことなどが主なマイナス要因となりました。主な投資行動としては、堅調なAI関連需要を背景に高い業績成長が見込まれる化学メーカーを新規に組入れた一方で、先行投資負担などを踏まえ、利益成長や株主還元の見通しを慎重に見直した小売会社などの売却を行いました。

＜今後の運用方針＞

米国では、AI関連投資が高水準で推移するなか、景気は底堅さを維持しています。一方、雇用には一部で減速感がみられるほか、エネルギー価格の上昇や関税政策の影響などを背景にインフレ圧力が残っており、FRB（米連邦準備制度理事会）は物価動向を重視した金融政策運営を継続しています。中国経済は、景気対策による下支えが期待されるものの、内需の弱さや不動産市場の低迷、米国の関税政策を巡る不確実性が重しとなり、力強さを欠く状況が続く見通しです。日本では、高水準の賃上げや物価高対策が個人消費を下支えすると期待される一方、世界景気の減速や資源価格の動向が今後の景気を下押しするリスクが残り、企業収益や設備投資姿勢に変化が生じないか注意が必要です。日本の株式市場は、海外景気、インフレ、金融政策を巡る不透明感が残るものの、企業業績の底堅さに加え、資本効率向上に向けた企業の取り組みや自社株買いなどの株主還元が下支えとなり、底堅く推移すると想定します。

米国ハイテク企業による巨額のデータセンター投資を背景に、AI関連投資の持続性や投資回収を巡る警戒感が高まるなか、日中関係の緊張や中東情勢の悪化、西側諸国と中ロの対立など、地政学リスクは既に市場環境に影響を及ぼしています。このような不確実性の高い局面においても、外部環境の変動に左右されにくく、持続的な成長が期待できる企業を厳選することで、超過収益の獲得を目指します。

当ファンドでは、引続き個別企業の成長性に着目して有望銘柄の発掘に注力する所存です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

大同リサーチ＆アクティブ マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を通じて、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。

Research（リサーチ）

・個別企業調査分析(リサーチ)に基づく株式投資対象ユニバースの作成

・マクロ・セミマクロ経済分析に基づく業種配分の決定

Active（アクティブ）

・委託会社が長年の運用で培ったノウハウを駆使し運用を行います。

・東証株価指数(TOPIX、配当込み)*1 をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。

・ボトム・アップ・アプローチ*2 により財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

・株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。

＊1 東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＊2 ボトム・アップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析を基にした個別銘柄選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810　（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。
したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク	株式の価格は、発行企業の業績や財務状況、市場・経済の状況等を反映して変動します。特に企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株価が大きく下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

◆分配金に関する留意点
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

◆大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ご留意いただきたい事項

◆本資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料です。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に掲載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

◆投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

◆投資信託のご購入時は、各販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を差引いた額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。ただし、販売会社により異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（1999年6月30日設定）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたとき、その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	6月29日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円
公告	委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（https://www.tdasset.co.jp/）に掲載します。
運用報告書	決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、4ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

手続・手数料等

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、2.75％（税抜2.5％）を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 購入時手数料は、ファンドの商品説明、販売にかかる事務費用等の対価です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3％の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

毎日、ファンドの純資産総額に年1.54％（税抜1.4％）の率を乗じて得た額とします。
ファンドの運用管理費用（信託報酬）は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。
なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または償還時にファンドから支払われます。
信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

［運用管理費用（信託報酬）の配分］　（年率・税抜）

純資産総額＼支払先	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	0.70%	0.60%	0.10%
100億円超200億円以下の部分	0.65%	0.65%	
200億円超の部分	0.60%	0.70%	

［運用管理費用（信託報酬）の対価の内容］
委託会社：委託した資金の運用等の対価
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社：運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。
・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。
これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

【委託会社】　◇信託財産の運用指図等を行います。

T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第357号

加入協会／一般社団法人資産運用業協会

【受託会社】　◇信託財産の保管・管理業務等を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

【販売会社】　◇受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

※次頁にファンドの販売会社の名称等を記載しています。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/

販売会社の名称等

2026年11月2日現在

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○

※加入協会に○印を記載しています。
※SMBC日興証券株式会社、岡三証券株式会社、第四北越証券株式会社、野村證券株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、新規買付のお申込は受付けておりません。

■ 設定・運用は
T&Dアセットマネジメント
電話番号　03-6722-4810（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）
インターネットホームページ　https://www.tdasset.co.jp/